

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 31 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25463612

研究課題名(和文) 通常学級に在籍する発達障がい有する児童生徒への健康支援スキル向上プログラム開発

研究課題名(英文) Development of a program to improve skills required to support developmentally disabled children in regular classes

研究代表者

高田 ゆり子 (TAKATA, YURIKO)

筑波大学・医学医療系・教授

研究者番号：90336660

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、通常学級に在籍する発達障害のある児童生徒への健康支援スキルの向上を目指したプログラムの開発である。通常学級に在籍する発達障害のある児童生徒の実態を把握するために、小学校・中学校の教諭・養護教諭を対象に質問紙調査を実施した。その調査結果を踏まえて作成したプログラムを基に、小学校・中学校の教諭を対象に、2日間の研修会を開催し、質問紙調査によるプログラム評価を行った。その結果、プログラムに対する評価は肯定的であった。以上の結果から、本プログラムの有効性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to develop a program to improve health support skills for children with developmental disabilities who are enrolled in regular classes. We held a workshop of a two-day for teachers working at public elementary and junior high schools in X prefecture in Japan. A two-day workshop was including program's contents that understanding of children with developmental disabilities, ways to relate with such children, specific support skills, and relationship building with the children's parents/guardians. The evaluation results suggest that the present workshop mostly satisfied the participants' needs. These results suggested the effectiveness of this program.

研究分野：地域看護学

キーワード：発達障がい 児童・生徒 通常学級 支援スキル プログラム開発

1. 研究開始当初の背景

平成18年4月から発達障がいのある児童生徒の特別支援教育が通常学級でも実施可能となった。文部科学省の調査によると、特別支援教育が必要な児童生徒の通常学級における在籍率は6.5%程度と報告されている。発達障がい児の対応は、一人一人障がいが異なるため、個別の対応が必要である。そのため文部科学省は、障がいのある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導、支援の実現のために「発達障がい等支援・特別支援教育総合推進事業」を展開している。しかし、発達障がいのある児童生徒への具体的な健康支援スキルは示されていない。一方、今日の子どもの健康問題は複雑多様化してきている。そのため筆者らは養護教諭の健康相談活動スキル向上のためのプログラム開発を継続実施している。これらの研究遂行のなかで、通常学級に在籍する発達障がいのある児童生徒の対応に教員は苦慮しているという声が学校現場から聞かれた。先行研究においても、発達障がいのある児童生徒への健康支援スキルに焦点を当てて行われた研究は皆無に等しい。そこで通常学級に在籍する発達障がいのある児童生徒への関わりにおける困難やストレスの実態を把握し、課題解決のための方策の一環として、健康支援スキル向上の研究に取り組んだ。

2. 研究の目的

通常学級に在籍する発達障がいのある児童生徒への心身の健康課題に対応する教員の健康支援スキル向上のためのプログラム開発が本研究の目的である。そのために、(1)発達障がいのある児童生徒との関わりにおける教員が感じる困難感、(2)健康支援スキル向上プログラムの開発の2つの研究を実施した。

3. 研究の方法

(1)対象

通常学級に在籍している発達障がいのある児童生徒に関わりのある小学校及び中学校の教員を対象とした。本研究は研究者が所属する機関の倫理委員会の承認を得て実施した。

(2)実施内容と実施方法

発達障がいのある児童生徒との関わりにおける教員が感じる困難感の把握

小・中学校の教員・養護教諭を対象に平成25年12月～平成26年1月にかけて質問紙調査を実施した。学校長の承諾が得られた小学校29校、中学校42校に自己記入式質問紙を郵送した。調査項目は、基本属性、発達障がいのある(疑いも含む；以下省略)の児童生徒の人数、発達障がいのある児童生徒の行動特性と困難感、指導時の工夫点、職業性ストレス、研修会開催時の参加希望・研修内容・研修日程等である。

健康支援スキル向上プログラムの開発

平成25年度の質問紙調査の結果からプログラムを編成し、平成27年2月に2日間の研修会を開催した。プログラム評価は、研修開始直前(プレ調査)、毎回の研修終了時(ポスト調査)および平成27年5月に研修終了3カ月後(フォローアップ調査)を実施した。調査方法は、プレ調査、ポスト調査はその場で配布・回収する集合調査法、フォローアップ調査は郵送法による質問紙調査で実施した。調査内容は、研修参加後の仕事上での変化、研修参加後の児童生徒に対する気持ちの変化、研修内容の業務への取り入れの有無、職業性ストレス、セルフエスティーム、心身の訴えである。

4. 研究成果

(1)発達障がいのある児童生徒との関わりにおける教員が感じる困難感

学校長の承諾が得られた小学校29校、中学校42校の教員(1校につき6名)と養護教諭を対象に自己記入式質問紙497を配布した。回収された365(回収率73.4%)の調査票を分析した。分析対象者の属性は、小学校の教員164(44.9%)、中学校の教員201(55.1%)、男性132(36.2%)、女性233(63.8%)であった。発達障がいのある児童生徒との関わりにおいて教員が感じている困難に関する23項目を因子分析した結果、F1;授業への困難感($\alpha=0.91$)、F2;思考過程への困難感($\alpha=0.86$)、F3;課題遂行への困難感($\alpha=0.84$)、F4;状況認

知への困難感($\alpha=0.81$)の4因子が抽出された(表1)。4因子と基本属性との関連をみると、F1, F3, F4において男性よりも女性が困難感を感じていた。また、中学校の教員よりも小学校の教員がF1~F4全ての困難感を有意に多く感じていた。教員経験年数との関連では、経験年数が高い者は短い者に比べ4因子全てにおいて有意に多く困難感を感じていた。

さらに職業性ストレスとの関連をみると、F1では心理的な仕事の負担(質)、仕事や生活の満足度、F2では心理的な仕事の負担(質)、仕事の適性度、上司からのサポート、F3では心理的な仕事の負担(量)、心理的な仕事の負担(質)、F4では心理的な仕事の負担(質)、職場環境によるストレス、技能の活用度において困難感が高い者ほどストレスが有意に高いという結果が示された。今後の対策として、研修会に求める内容は具体的な支援策と回答した者が88.8%と高い割合であった。

(2)プログラムの編成

質問紙調査の結果、子どもへの関わり方、支援の方法について具体的な内容を知りたいという希望が多かったため、その内容を取り入れ、プログラムは以下の内容で編成した。プログラムによる研修日数は、最も希望が多かった2日間で設定し、3週間の間隔において実施した。研修時間は1日目は7時間(休憩を含む)、2日目は7時間30分(休憩を含む)で編成した。

インクルーシブ教育の現状を理解し、そのあり方を考えることを目的に、通常の学級でのインクルーシブ教育についての講義(120分)。

発達障がいのある子どもの理解を深めることを目的にした、発達障がいのある子どもへの医学的支援の講義(75分)。

発達障がいの理解を深め、具体的支援について学ぶことを目的に、集中力がないという行動特性を取り上げ、集中力がない子ども

への具体的な支援について講義と演習(90分)。

発達障がいのある子どもへの支援の実際を学ぶことを目的に、コラージュ技法、改訂版生活分析的カウンセリング(LAC-R)を用いた講義と演習(各90分)。

保護者への対応について学ぶことを目的に、保護者との関係づくりについての講義(60分)。

開始時には本プログラムの目的・意義と進め方についてのオリエンテーションを行い、研修開催者と参加者が共通理解のもとに本プログラムを展開できるようにした。2日目の最後の時間帯では、研修全体の振り返りとして小グループによる意見交換と全体発表を行い、それぞれの学びや課題を共有できる時間を設定した。

(3)研修プログラムの評価

研修参加者は、小学校の教員16名、中学校の教員8名、計24名であった。性別では、男性教員4名、女性教員20名であった。

プログラム評価は、研修項目ごとに、内容の適切さ、わかりやすさ、満足度、役立ち度の4つの評価項目について5件法で回答を求めた。その結果、1日目の【インクルーシブ教育】については、4つの評価項目とも肯定的評価が100%、【注意を集中し続けることが難しい子への支援】では、わかりやすい95.8%、適切さ・満足度・役立ち度の3項目は肯定的評価100%、【発達障がいのある子どもへの支援 コラージュ技法】は、わかりやすいと満足度は100%、適切と役立ち度は95.8%が肯定的評価であった。1日目全体のプログラム構成については参加者全員が適切であったと回答していた。2日目の評価は、【発達障がいのある子どもの医学的支援】は、適切と役立ち度は100%、満足度95.8%、分かりやすい91.7%、【先生と保護者の関係づくり】は、適切87.5%、分かりやすい83.3%、満足度62.5%、役立ち度70.8%、【発達障が

いのある子どもへの支援 LAC-R】は4項目とも100%、【全体の振り返り・まとめ】は、適切95.7%、他の3項目は100%が肯定的評価をしていた。2日目全体のプログラム構成は87.5%が適切であったと回答していた。1日目同様に参加者はプログラムを高く評価していた。また1日目の研修内容を勤務校で実践した割合は70.8%であった。このことから研修内容が実践しやすい内容であったことが推察された。

(4)研修終了3カ月後の変化(フォローアップ調査結果)

研修参加後の仕事上での変化では18名(75.0%)が変化したと回答し、「子どもへの敏感な対応ができるようになった。」「発達障がいを肯定的にとらえ、学校全体で情報を共有しながら対応するようになった。」「具体的対応方法が増えたことで、突発的な対応にも気持ちにゆとりを持って対応できた。」「問題行動をおこしがちな子どもの個々の特性に合わせた指導を心がけるようになった。」などが記述されていた。研修参加後の児童生徒に対する気持ちの変化では、16名(66.7%)が変化したと回答し、「子どもが困っている状況の理解が深まり、不適応な行動を起こした時、その要因を様々な観点から探ることができるようになった。」「通常の子どもと同じように特別支援の子どもの病気のことを理解し、チームで対応することができるようになった。」「子どもができるまで待つことができるようになった。」「自分の仕事に自信を持って取り組めるようになった。」などが記述されていた。研修内容の業務への導入では20名(83.3%)が導入したと回答し、教育と医療の連携についての校内研修の実施、子どもに接するときの態度、コラージュなどが記述されていた。以上のことから本プログラムの内容が教育実践に活用されていることが明らかとなり、その有効性が示唆された。

表1 教員が困難を感じる発達障がいのある児童生徒の行動の因子分析結果

項目	F1	F2	F3	F4
授業中の立ち歩き	0.95	-0.06	-0.03	-0.07
他人の言動の妨害	0.89	-0.10	-0.03	0.05
順番を待てない	0.87	0.01	-0.08	0.06
質問を最後まで聞かない	0.82	0.03	-0.10	0.11
授業進行の支障行為	0.78	-0.04	0.25	-0.13
授業等に集中できない	0.57	0.02	0.23	0.08
聞くことの困難	0.45	0.37	0.07	-0.10
推論する事の困難	-0.12	0.85	-0.01	0.11
計算する事の困難	-0.01	0.85	-0.01	-0.13
読むことの困難	0.15	0.77	0.00	-0.09
書くことの困難	-0.12	0.75	0.17	-0.04
課題や活動を順序立てられない	-0.04	0.67	0.08	0.23
課題の遂行に注意を維持できない	0.06	0.04	0.87	-0.15
学習指導が難しい	-0.15	0.16	0.82	-0.05
仲間と一緒に課題に取り組めない	-0.02	-0.02	0.65	0.19
精神的持続を避ける	0.15	-0.10	0.61	0.23
課題が最後までできない	0.28	0.09	0.56	0.04
他人の気持ちを読むのが苦手	-0.15	-0.09	0.18	0.90
こだわりがあり融通が利かない	0.10	-0.22	0.09	0.83
急な予定変更に対処できない	0.20	0.27	-0.32	0.65
話がかみ合わない	0.05	0.25	-0.04	0.59

注：因子抽出法：主成分分析

回転法：Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

F1；授業への困難感($\alpha=0.91$)

F2；思考過程への困難感($\alpha=0.86$)

F3；課題遂行への困難感($\alpha=0.84$)

F4；状況認知への困難感($\alpha=0.81$)

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計4件)

Yuriko Takata, Yumiko Sakata,
Yoshitomo Takahashi, Ryuta Kanemaru,
Naomi Sugawara, Difficulties of teachers

when dealing with school children with developmental disabilities in regular classes, 13th International Congress of Behavioral Medicine, 2014 年 8 月 21 日, Groningen(The Netherlands)

Yumiko Sakata, Yuriko Takata, Yoshitomo Takahashi, Ryuta Kanemaru, Naomi Sugawara, Relationship between difficulties involving school children with developmental disabilities in regular classes and occupational stress, 13th International Congress of Behavioral Medicine, 2014 年 8 月 21 日, Groningen(The Netherlands)

Yumiko Sakata, Yuriko Takata, Yoshitomo Takahashi, Ryuta Kanemaru, Development of a program to improve skills required to support developmentally disabled children in regular classes(1), 2015 BACCH Annual Scientific Meeting, 2015 年 9 月 16 日, Leeds(England)

Yuriko Takata, Yumiko Sakata, Yoshitomo Takahashi, Ryuta Kanemaru, Development of a program to improve skills required to support developmentally disabled children in regular classes(2), 2015 BACCH Annual Scientific Meeting, 2015 年 9 月 16 日, Leeds(England)

6 . 研究組織

(1)研究代表者

高田 ゆり子 (TAKATA, Yuriko)
筑波大学・医学医療系・教授
研究者番号 : 90336660

(2)研究分担者

坂田 由美子 (SAKATA, Yumiko)
筑波大学・医学医療系・教授

研究者番号 : 30347372

高橋 祥友(TAKAHASHI, Yoshitomo)
筑波大学・医学医療系・教授
研究者番号 : 30163299

金丸 隆太 (KANEMARU, Ryuta)
茨城大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号 : 30361281

小尾 栄子 (OBI, Eiko)
山梨県立大学 ・看護学部・助教
研究者番号 : 80369503